

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日  
(第66期) 至 平成25年2月28日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

(E03077)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第66期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	171,793	166,460	157,137	154,086	150,323
経常利益 (百万円)	7,695	4,036	5,725	11,339	13,108
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	400	△1,225	1,047	4,839	7,151
包括利益 (百万円)	—	—	—	5,450	8,907
純資産額 (百万円)	77,131	73,109	69,675	72,719	78,658
総資産額 (百万円)	131,749	130,583	124,287	126,756	132,868
1株当たり純資産額 (円)	1,753.13	1,691.68	1,629.49	1,687.72	1,831.05
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	10.08	△30.86	26.36	121.84	180.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	121.76	179.82
自己資本比率 (%)	52.9	51.5	52.1	52.9	54.4
自己資本利益率 (%)	0.6	△1.8	1.6	7.3	10.3
株価収益率 (倍)	127.28	—	43.81	12.08	11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,610	4,670	5,465	9,306	10,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,686	△6,164	34	△370	952
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,400	△975	△4,948	△3,064	△3,375
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,402	36,932	37,483	43,355	51,850
従業員数 (人)	2,605	2,650	2,465	2,117	2,041
(外、平均臨時雇用者数)	(5,872)	(6,011)	(5,676)	(5,286)	(5,104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (百万円)	115,123	113,829	111,289	110,314	108,330
経常利益 (百万円)	5,691	4,654	6,071	8,845	10,151
当期純利益 (百万円)	218	830	2,483	3,515	5,663
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額 (百万円)	59,451	59,063	58,026	59,054	62,871
総資産額 (百万円)	92,902	95,000	93,583	94,688	99,263
1株当たり純資産額 (円)	1,496.60	1,486.89	1,460.83	1,485.73	1,590.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	40.00 (20.00)	80.00 (20.00)	80.00 (40.00)	50.00 (20.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	5.50	20.91	62.53	88.49	142.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	88.43	142.42
自己資本比率 (%)	64.0	62.2	62.0	62.3	63.3
自己資本利益率 (%)	0.4	1.4	4.2	6.0	9.3
株価収益率 (倍)	233.14	51.95	18.47	16.63	14.26
配当性向 (%)	726.86	382.68	127.95	56.50	42.05
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,846 (3,431)	1,843 (3,627)	1,764 (3,571)	1,596 (3,531)	1,572 (3,493)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の1株当たり配当額には、上場30周年記念配当20円及び特別配当20円を含んでおります。

3. 第64期の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

4. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

5. 第66期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

6. 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和11年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したの始まり、昭和23年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和37年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
昭和44年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
昭和45年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
昭和48年9月	㈱九州チヨダを設立。九州への進出を開始しました。
昭和52年4月	㈱北海道チヨダ設立。北海道への進出を開始しました。
昭和53年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
昭和55年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
昭和56年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
昭和56年9月	九州地方の拡大にともない九州地区本部を設置しました。
昭和59年8月	中国、四国地方の拡大にともない、中・四国地区本部を設置しました。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
昭和60年12月	玩具事業に進出し、店名「ハローマック」として第1号店を開店しました。
平成元年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
平成2年2月	靴の卸売であるチヨダ物産㈱（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年6月	衣料品事業である㈱マックハウス（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
平成3年11月	子供服・ベビー用品専門店「ベビーマム」（旧名称「ベビーマック」）第1号店を開店しました。
平成4年5月	スポーツ用品専門店「フットアップ」（旧名称「フットワーク」）第1号店を開店しました。
平成5年9月	バッグ専門店「バッグランド」第1号店を開店しました。
平成6年9月	靴の大型専門店「シュープラザチヨダ」第1号店を開店しました。
平成10年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
平成11年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成12年10月	㈱マックハウスと共同で公開買付を行い、㈱レオを関連会社としました。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成16年12月	㈱マックハウス及び㈱レオは、㈱ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場しました。
平成17年9月	㈱マックハウス及び㈱レオは、合併しました。
平成19年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。
平成21年3月	靴事業強化のため㈱アイワークの株式を取得し、連結子会社としました。

### 3【事業の内容】

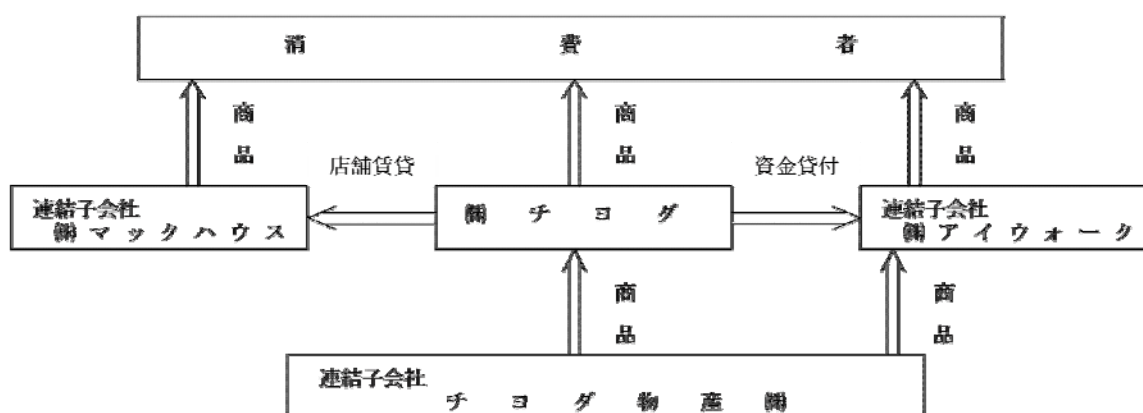
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売を営んでおります。

#### (1)当社グループの主な事業内容

セグメント	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴事業	㈱チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入 ㈱マックハウスへ店舗の賃貸 ㈱アイウォークへ資金貸付
	㈱アイウォーク(注)	靴の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入 当社より資金借入
	チヨダ物産㈱(注)	靴の卸売	当社グループへ商品販売
衣料品事業	㈱マックハウス(注)	衣料品の小売	当社より店舗の賃借

(注) 連結子会社であります。

#### (2)事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

### 4【関係会社の状況】

#### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱マックハウス	東京都杉並区	1,617	衣料品の小売	61.4	店舗の賃貸 備品の購入等 役員の兼任
チヨダ物産㈱	東京都杉並区	80	靴の卸売	100.0	商品の購入 役員の兼任
㈱アイウォーク	東京都杉並区	50	靴の小売	79.8	店舗の賃貸 出向者の派遣 出向者の受入 債務保証 資金の貸付 役員の兼任

(注) 1. ㈱マックハウスは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち㈱マックハウスは有価証券報告書を提出しております。このため、当該子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記子会社のうち㈱マックハウスの役員3名は、当社から転籍しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,581（3,606）
衣料品事業	372（1,480）
報告セグメント計	1,953（5,086）
全社（共通）	88（18）
合計	2,041（5,104）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,572（3,493）	41.9	19.2	5,048,137

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,514（3,481）
報告セグメント計	1,514（3,481）
全社（共通）	58（12）
合計	1,572（3,493）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。



(3) 労働組合の状況

提出会社

区分	(株)チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	U I ゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,578名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

国内子会社

区分	(株)マックハウス
名称	マックハウスユニオン
上部団体名	U I ゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	450名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、欧州の債務危機問題や新興国の景気後退などにより、円高、株安基調が続きましたが、年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策や景気回復に向けた対策から、円安、株高基調が現れ、デフレ脱却と景気回復の期待が高まっております。しかしながら、これらの政策効果が雇用不安の解消、可処分所得の増大、個人消費の喚起を促すにはなお時間がかかると見られ、当社グループが属する内需依存型産業の小売業界においては、デフレ環境からの脱却には依然として懐疑的な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、一昨年の中日本大震災に伴って3月の売上を大きく落としたこともあり、第1四半期連結会計期間は前年同期と比較して大きく上回って推移いたしました。下半期には、10月下旬より気温低下が顕著になり秋冬商品の需要が活発となりましたが、それまでは残暑が長引いたことで秋冬の立ち上がり商戦が苦戦を強いられました。また11月以降は降雪が例年になく早く、年明けには冬物商品の需要枯れが発生したことや、降雪が東日本に偏ったこと、前期の復興需要に対する反動も起因し、当連結会計年度は減収となりました。

収益面におきましては、PB（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の退店等に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに前年同期と比較して大幅な増益を確保いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴事業1,143店（前年同期比4店増）、衣料品事業476店（同6店減）の合計1,619店（同2店減）となりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高150,323百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益12,316百万円（同14.8%増）、経常利益13,108百万円（同15.6%増）、当期純利益7,151百万円（同47.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

当連結会計年度における靴事業の売上高は、一昨年の東日本大震災による大幅な減収の反動に伴い第1四半期連結会計期間は増収になったものの、以降、復興需要による増収の反動と天候不順等による個人消費の低迷により減収となりました。

商品面におきましては、紳士靴部門は防水・防滑・高機能のハイドロテックシリーズの「ハイドロテック・ブラックコレクション」が堅調に推移したほか、ドレスタイプの「ハイドロテック・涼風爽快」が好調に売上を伸ばしました。また、若年層をターゲットとしているスニーカー感覚の洗えるトラッド「セダークレスト ウォッシュャブル」が男女とも堅調に推移しました。紳士カジュアル靴部門においては、「バイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが好調だったほか、若年層向けに、この秋ローンチした「TEXACO（テキサコ）」が好評を得ました。婦人靴部門はバイオフィッターシリーズの「バイオフィッター・レディース」、「バイオフィッター・ウォーキング」が堅調に推移しました。また、「セダークレスト オレンジスター」、「FIORUCCI（フィオルッチ）」、「Zipper（ジッパー）」が好調に推移しました。スニーカー部門は、マーケティング本部企画広告グループによるPB・NPB（ナショナルプライベートブランド）の「若年層浸透戦略」により、「セダークレスト」、「Op（オーシャンパシフィック）」が好調に推移しました。さらに、前期よりマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的実施してまいりました「高品質・低価格」の統一販促「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がTVに取り上げられるなど、話題と支持を集めました。また、若年層の顧客化を目的とした女性ファッションマガジン「Shutte（シュッテ）」を春と秋に発行して当社商品のイメージアップを図るとともに、同ネームの婦人靴をこの秋冬から販売し大変好評を得ました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して4ポイント増の約36%となりました。

粗利益率は、催事毎に管理を強化し低粗利商品の投入の抑制及びPB・NPB商品のシェア増加等により、前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、シュープラザ上野店を開店させるなど9月以降関東地区中心に出店を計画より増加させましたが、経費コントロールに注力したことにより、前年同期比微減の計画通りの着地となりました。この結果、当連結会計年度の靴事業の営業利益は増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店39店、退店35店を実施し、当連結会計年度末店舗数は1,143店（前年同期比4店増）となりました。

この結果、売上高は111,664百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

## <衣料品事業>

当連結会計年度における衣料品事業の売上高は、一昨年の中東大震災の大幅な減収の反動により第1四半期連結会計期間は前年同期と比較して増収となりましたが、不採算店の退店等による店舗数の減少と天候不順による個人消費の低迷により減収となりました。

商品面におきましては、お客様のニーズに応える様々な機能を付加したPB商品を開発、販売いたしました。特に、化粧品などに配合されるナノプラチナコロイドを付着させ抗菌・防臭・清潔が持続する「ナノプラチナデニム」が好調に推移しました。また、商品展開を従来のインナーからアウターや小物などにも展開を拡大し、あたたか機能を付加した「マックヒート」、9月から全国での展開を本格化した「リークーパー」が順調に推移しました。加えて、11月にローンチした「魔法の美脚」はストレッチ素材のジーンズとして、はきやすさと保温性からお客様の好評を博しております。販売促進活動におきましては、フリーマガジン「NANA style」（10万部発行）による着こなしの提案やTVCMを継続して行うとともに、モバイル会員向けの機動的な情報発信や、毎月15・16日「シルバードー」の実施など多面的な施策を行い、客層拡大に努めました。

粗利益率は、商品回転率の向上による鮮度アップにより前年同期と比較して2ポイント改善しました。また、経費面で販管費の戦略的なコントロールに注力した結果、当連結会計年度の衣料品事業の営業利益は増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、出店21店、退店27店を実施し、当連結会計年度末店舗数は476店（前年同期比6店減）となりました。

この結果、売上高は38,658百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,917百万円（前年同期比1,611百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」13,071百万円、「減価償却費」1,198百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」827百万円、「たな卸資産の減少額」816百万円等の増加と、「固定資産売却益」232百万円、「法人税等の支払額」4,701百万円等の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は952百万円（前年同期比1,322百万円増）となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」3,621百万円、「有形固定資産の取得による支出」2,403百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」421百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」1,127百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」5,111百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」945百万円等の収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,375百万円（前年同期比310百万円増）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」1,192百万円、「配当金の支払額」2,185百万円等の支出によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は51,850百万円（前年同期比8,494百万円増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
靴事業 (百万円)	111,664	98.3
衣料品事業 (百万円)	38,658	95.6
合計 (百万円)	150,323	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
<b>靴事業</b>		
北海道・東北地区 (百万円)	18,902	100.6
関東地区 (百万円)	42,843	100.4
中部地区 (百万円)	16,369	95.1
近畿地区 (百万円)	12,266	97.1
中国地区 (百万円)	4,919	94.7
四国地区 (百万円)	2,889	96.1
九州地区 (百万円)	13,473	95.4
計 (百万円)	111,664	98.3
<b>衣料品事業</b>		
北海道・東北地区 (百万円)	6,812	98.9
関東地区 (百万円)	9,971	89.8
中部地区 (百万円)	5,894	98.9
近畿地区 (百万円)	5,707	95.8
中国地区 (百万円)	2,704	96.6
四国地区 (百万円)	1,546	95.8
九州地区 (百万円)	6,021	98.3
計 (百万円)	38,658	95.6
合計 (百万円)	150,323	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
靴事業 (百万円)	55,556	94.5
衣料品事業 (百万円)	20,509	100.1
合計 (百万円)	76,066	96.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、近年、円高、資源高、デフレの恒常化に苦しめられ、社会的には雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等、極めて困難な課題を抱えつつ成長の道筋が見えない状況で推移しておりました。昨年末の政権交代に伴い大胆な金融緩和策など景気対策への期待感が高まってまいりましたが、消費税の増税が具体化されて、一般消費財を販売する小売業としては、厳しい先行きを予測せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあつては、いたづらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけるべきと認識しております。ビジネスモデルの改革は未だ途中ではありますが、既存店売上の活性化、粗利益率の飛躍的な改善、経費コントロールの合理化、店舗オペレーションの効率化、成功率の高い新規出店、不採算店舗の退店等で、少なからずその効果が顕現しつつあります。今後は、それらの改革の加速が課題となりますが、前進を恐れず、後ろを振り向かず、未来に挑戦してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

#### (3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

#### (5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、132,868百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

流動資産は86,594百万円（前年同期比8.2%増）となっております。これは、主として現金及び預金が55,013百万円（前年同期比17.0%増）となったことによるものであります。

固定資産は、46,274百万円（前年同期比1.0%減）となっております。これは、主として投資有価証券が5,653百万円（前年同期比40.4%減）となったこと、長期預金が3,500百万円（同600.0%増）及び敷金及び保証金が18,354百万円（同6.9%減）となったことによるものであります。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,209百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

流動負債は、39,102百万円（前年同期比0.1%増）となっております。これは、主として未払法人税等が3,577百万円（前年同期比26.4%増）となったことによるものであります。

固定負債は、15,107百万円（前年同期比0.8%増）となっております。これは、主として退職給付引当金が8,582百万円（前年同期比9.3%増）となったことによるものであります。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、78,658百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは、主として利益剰余金が60,126百万円（前年同期比9.0%増）となったことによるものであります。自己資本比率は54.4%（前年同期比1.5ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、62,871百万円（前年同期比6.5%増）となり、自己資本比率は63.3%（同1.0ポイント増）となっております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、150,323百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

一昨年の東日本大震災による大幅な減収の反動に伴い当第一四半期連結会計期間は増収になったものの、復興需要による増収の反動、天候不順等による個人消費の低迷及び不採算店の閉鎖により減収となりました。

#### (営業利益、経常利益)

当連結会計年度の粗利益率は、主に靴事業において値入率の高いPB商品の取扱いを拡大させたこと及び商品戦略により48.9%（前年同期比1.5ポイント増）となり、販売費及び一般管理費は、人件費及び地代家賃の抑制により61,124百万円（同1.9%減）となりました。

その結果、営業利益は12,316百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益13,108百万円（同15.6%増）となりました。

#### (当期純利益)

主に減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の減少により特別損失が530百万円（前年同期比79.8%減）となった結果、当期純利益は7,151百万円（同47.8%増）となりました。

#### (主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
総資本回転率（回）	1.2	1.2	1.2
自己資本回転率（回）	2.4	2.3	2.2
総資本経常利益率（%）	4.5	9.0	10.1
自己資本経常利益率（%）	8.7	17.2	18.8
自己資本利益率（ROE）（%）	1.6	7.3	10.3



## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,917百万円（前年同期比1,611百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が13,071百万円（前年同期比4,202百万円増）となったこと、たな卸資産の減少額が816百万円（同1,054百万円減）及び仕入債務の減少額が85百万円（同2,717百万円減）によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は952百万円（前年同期比1,322百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が3,621百万円（前年同期比2,301百万円増）となったこと、有形固定資産の取得による支出が2,403百万円（同1,742百万円増）となったこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が5,111百万円（同5,092百万円増）となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,375百万円（前年同期比310百万円増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が501百万円（同501百万円増）及び配当金の支払額が2,185百万円（同197百万円減）となったことによるものであります。

### (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率 (%)	52.9	51.5	52.1	52.9	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	34.6	38.7	46.1	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.9	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	272.3	62.1	71.4	132.7	194.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社はシュープラザ上野店をはじめ34店、㈱アイウォークはクリピエ越谷イオンレイクタウン店をはじめ5店、また、㈱マックハウスはディッキーズ吉祥寺店をはじめ21店を新設、そのほか店舗の内装等の改装に総額3,035百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
177店舗 (北海道・東北 地区)	靴事業	店舗	544	—	46	418 (7,444.3)	55	5	1,068	189 [570]
384店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	1,386	—	183	2,620 (408.2)	221	92	4,504	624 [1,342]
171店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	219	—	50	—	53	6	329	215 [492]
144店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	258	—	37	326 (4,201.9)	46	—	668	221 [314]
54店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	258	—	20	32 (759.7)	12	1	325	67 [188]
32店舗 (四国地区)	靴事業	店舗	80	—	15	—	6	0	104	38 [89]
139店舗 (九州地区)	靴事業	店舗	535	—	55	—	29	—	619	160 [486]
全社(共通) 本社 他6ヶ所	その他	事務所	28	3	22	47 (215.0)	51	—	153	58 [12]
賃貸店舗 吉祥寺店 他14ヶ所	その他	店舗	375	—	1	285 (4,123.4)	—	3,250	3,913	—
厚生施設 湯布院保養 所 他1ヶ所	その他	施設	3	—	0	7 (1,111.3)	—	—	10	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター及びOA機器	5年	52	25
店内用陳列器具	5年	139	43
建物	10年～20年	67	310

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
㈱マックハウス	88店舗 (北海道・ 東北地区)	衣料品 事業	店舗	150	—	10	— —	—	—	—	161	58 [264]
	123店舗 (関東地区)	衣料品 事業	店舗	244	—	13	63 (977.1)	—	106	—	427	135 [321]
	68店舗 (中部地区)	衣料品 事業	店舗	169	—	12	67 (936.1)	—	—	—	249	54 [208]
	69店舗 (近畿地区)	衣料品 事業	店舗	118	—	11	— —	—	—	—	130	36 [248]
	38店舗 (中国地区)	衣料品 事業	店舗	71	—	5	— —	—	—	—	76	29 [114]
	20店舗 (四国地区)	衣料品 事業	店舗	79	—	3	— —	—	—	—	83	19 [58]
	70店舗 (九州地区)	衣料品 事業	店舗	162	—	12	— —	—	—	—	174	41 [261]
	本社 他2ヶ所	その他	事務所	1	2	0	— —	—	—	—	4	16 [11]
	賃貸店舗 福島鳥谷 野店 他33ヶ所	その他	店舗	71	—	—	108 (317.2)	—	—	—	180	—
チヨダ物産㈱	本社 (関東地区)	靴事業 その他	事務所	0	—	2	—	—	—	2	26 [3]	
㈱アイウォーク	6店舗 (北海道・ 東北地区)	靴事業	店舗	36	—	1	280 (158.2)	—	—	—	318	5 [19]
	23店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	55	—	13	— —	—	—	—	69	31 [73]
	8店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	16	—	1	— —	—	—	—	17	8 [19]
	4店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	9	—	1	— —	—	—	—	11	5 [8]
	1店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	—	—	—	— —	—	—	—	—	1 [3]
	本社 (関東地区)	その他	事務所	—	—	—	— —	—	—	—	—	5 [1]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備	5～8年	286	629
店舗什器	5年	173	34
コンピューター及びOA機器	5年	49	20

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

## (3) 営業設備稼働状況

地区別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に対する割合 (%)	事業所数
靴事業				
北海道地区・東北地区	86,357.1 (83,808.7)	77,344.2 (75,071.5)	89.6	183
関東地区	151,827.7 (150,391.7)	135,748.8 (135,009.0)	89.4	407
中部地区	77,886.0 (77,886.0)	69,078.1 (69,078.1)	88.7	179
近畿地区	51,925.9 (50,786.1)	47,154.8 (46,121.8)	90.8	148
中国地区	27,707.5 (27,369.6)	25,272.9 (24,979.3)	91.2	55
四国地区	16,109.7 (16,109.7)	14,350.7 (14,350.7)	89.1	32
九州地区	65,953.3 (65,953.3)	60,058.8 (60,058.8)	91.1	139
計	477,767.5 (472,305.4)	429,008.5 (424,669.3)	89.8	1,143
衣料品事業				
北海道地区・東北地区	44,520.9 (44,177.8)	39,478.1 (39,189.9)	88.7	88
関東地区	56,925.0 (56,431.8)	50,934.0 (50,498.5)	89.5	123
中部地区	31,444.3 (30,804.7)	28,833.3 (28,271.3)	91.7	68
近畿地区	29,956.9 (29,956.9)	26,443.7 (26,443.7)	88.3	69
中国地区	17,051.9 (16,700.9)	15,237.9 (14,937.1)	89.4	38
四国地区	9,094.6 (8,764.6)	8,190.2 (7,890.4)	90.1	20
九州地区	34,153.7 (33,077.9)	31,245.0 (30,288.0)	91.5	70
計	223,147.3 (219,914.6)	200,362.3 (197,518.8)	89.8	476
合計	700,914.8 (692,220.0)	629,370.7 (622,188.1)	89.8	1,619

(注) 建物床面積及び売場面積の( )は賃借部分で、内数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

##### ① 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三鷹中央通り店	東京都	靴事業	店舗	21	8	自己資金	平成24年11月	平成25年3月	100
S P明石店	兵庫県	〃	〃	20	—	〃	平成25年1月	平成25年3月	100
S Pりんくうシー クル店	大阪府	〃	〃	31	15	〃	平成24年12月	平成25年3月	120
S P奄美店	鹿児島県	〃	〃	112	58	〃	平成24年9月	平成25年4月	100
S P藤沢さいか屋	神奈川県	〃	〃	22	—	〃	平成25年1月	平成25年4月	120
S Pイオンモール 高松店	香川県	〃	〃	38	—	〃	平成25年2月	平成25年4月	100
奏の杜フォルテ店	千葉県	〃	〃	46	2	〃	平成24年10月	平成25年4月	100
S Pアクロスプラ ザ森町店	大分県	〃	〃	45	15	〃	平成24年8月	平成25年4月	100
T S因島モール店	広島県	〃	〃	32	4	〃	平成25年1月	平成25年11月	100
S P草加栄町店	埼玉県	〃	〃	36	—	〃	平成25年4月	平成25年11月	160

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。  
 3. S P—靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。  
 T S—靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

##### ② 国内子会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マックハウス アクロスプラザ森 町店	大分県	衣料品 事業	店舗	41	18	自己資金	平成24年8月	平成25年4月	150
(株)アイウォーク イオンモールつく ば店	茨城県	靴事業	〃	21	—	自己資金	平成24年10月	平成25年3月	80

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①平成23年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	492(注)1	450(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,200	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月1日 至平成53年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 799 資本組入額 400(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)5	同左

②平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	348(注)1	326(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,800	32,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成54年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,377 資本組入額 689(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式(普通株式の無償割当ての比率は、自己株式には割当てが生じないことを前提として算定した比率とする。)により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数=調整前割当株式数×株式分割又は株式併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社の株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後割当株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

また、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の取得事由

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権の目的である株式の内容として当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を全て喪失した日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ②新株予約権者が競合他社(当社及び当社の子会社の事業と競合する事業を行う会社をいう。)の役職員又は顧問等に就任又は就職する場合は行使できないものとする。ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。
- ③1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- ④新株予約権者が(i)重大な法令に違反した場合、(ii)当社の定款に違反した場合又は(iii)取締役を解任された場合には行使できないものとする。
- ⑤新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合は行使できないものとする(新株予約権の一部の放棄の場合は、当該新株予約権の一部について行使できないものとする)。
- ⑥新株予約権者が死亡した場合、上記①に拘わらず、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。
- ⑦その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

#### 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の新株予約権の交付

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

##### ①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

##### ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

##### ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

##### ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

##### ⑤新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

##### ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

##### ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

##### ⑧新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、(注)3及び(注)4の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日 (注)	△850,000	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	33	154	160	—	4,051	4,437	—
所有株式数 (単元)	—	76,778	3,428	96,333	106,142	—	132,941	415,622	47,796
所有株式数の 割合 (%)	—	18.47	0.82	23.18	25.54	—	31.99	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,126,267株は、「個人その他」に21,262単元 (2,126,200株) 及び「単元未満株式の状況」に67株を含めております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元 (300株) 含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,109	12.28
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,749	4.20
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,513	3.64
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,251	3.01
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,183	2.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	872	2.10
計	—	21,124	50.77

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が2,126千株あります。  
2. 舟橋民男氏は、平成25年3月9日に逝去されました。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,126,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,436,000	394,360	—
単元未満株式	普通株式 47,796	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	394,360	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	2,126,200	—	2,126,200	5.11
計	—	2,126,200	—	2,126,200	5.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月26日定時株主総会決議)

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当分について株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成23年5月26日開催の定時株主総会において決議しております。

①平成23年7月8日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成23年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成24年6月28日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年1月9日) での決議状況 (取得期間 平成25年1月10日～平成25年2月28日)	250,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	236,200	499,823,099
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,800	176,901
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.5	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.5	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,161	2,171,626
当期間における取得自己株式	188	494,828

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,126,267	—	2,126,455	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は連結ベース50%としております。また、安定配当に関しては、業績の急激な変動がない限り固定配当として1株当たり年間配当40円を当面支払うものいたします。（中間配当20円、期末配当20円、年間配当計40円）

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり期末配当35円（普通配当25円、特別配当10円）とすることを決定いたしました。その結果、既に実施しております中間配当25円と併せて1株当たり年間配当は60円（普通配当50円、特別配当10円）となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月10日 取締役会決議	993	25.00
平成25年5月23日 定時株主総会決議	1,381	35.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,983	1,519	1,241	1,505	2,353
最低(円)	1,204	927	898	900	1,467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	2,219	2,353	2,304	2,255	2,342	2,178
最低(円)	1,924	2,030	2,081	2,116	2,050	1,955

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 当社専務取締役就任 昭和49年11月 当社代表取締役専務就任 昭和51年5月 当社代表取締役社長就任 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	3,145
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 当社入社 平成11年5月 当社ライフグッズ部部長 平成11年5月 当社取締役就任 平成21年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任 平成25年4月 ㈹大知代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長就任 営業統括本部長(現任)	(注) 4	263
専務取締役	管理本部長 兼経営企画室長	田木 敬	昭和21年7月20日生	昭和45年4月 ㈱太陽銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成11年8月 チョダ物産㈱入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社入社 平成15年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成25年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 4	3
取締役	経理部長	成田 裕	昭和22年11月22日生	昭和48年8月 ㈱トヨタオート多摩入社 昭和50年5月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長(現任) 平成11年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	4
取締役	営業統括副本部長兼関東営業部長	杉山 忠雄	昭和27年8月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年7月 当社関東営業第二部長 平成22年6月 当社関東営業部長(現任) 平成24年6月 当社執行役員就任 平成25年5月 当社取締役就任 営業統括副本部長(現任)	(注) 4	—
取締役	管理部長	今田 至	昭和34年2月21日生	平成22年3月 当社入社 平成22年6月 当社管理部長(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1
取締役	全国商品部長	西堀 史郎	昭和34年6月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成23年5月 当社全国商品部長(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		白土 孝	昭和29年12月26日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年7月 当社広報部長兼営業企画部長 平成17年8月 当社広報・マーケティング企画広告部長 平成19年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 当社マーケティング本部長兼広報・IR部長 平成25年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		庄司 孝良	昭和18年6月16日生	昭和42年4月 ㈱オオクボ（現㈱ベリテ）入社 平成3年4月 同社取締役経営企画部長 平成12年5月 同社常務取締役兼管理部長 平成15年3月 同社専務取締役兼管理部長 平成17年5月 同社退任 平成20年5月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		スコット・キャロン	昭和39年12月6日生	昭和63年4月 MIPS Computer Systems, Inc. (米国) 入社 平成6年3月 ㈱日本政策投資銀行 (旧㈱日本開発銀行) 設備投資研究所客員研究員 平成9年3月 モルガン・スタンレー証券㈱ 入社 平成13年5月 ピーシーイー・アセット・マネジメント㈱ (プルデンシャルplc傘下) 代表取締役 平成18年5月 いちごアセットマネジメント㈱代表取締役（現任） 平成20年10月 いちごグループホールディングス㈱ (旧アセット・マネジャーズ・ホールディングス ㈱) 代表執行役会長（現任） 平成24年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		山中 雅雄	昭和37年7月24日生	平成9年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成15年1月 山中総合法律事務所開設 平成20年4月 ルネス総合法律事務所パートナー（現任） 平成24年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		根本 孝雄	昭和23年2月6日生	昭和42年3月 ㈱新星堂入社 平成4年3月 同社取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成19年12月 同社退任 平成24年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						3,417

- (注) 1. 常勤監査役 庄司 孝良、監査役 スコット・キャロン、監査役 山中 雅雄及び監査役 根本 孝雄は、会社法第2条第16号に定める資格を有する社外監査役であります。
2. 取締役会長 舟橋 政男は、取締役社長 舟橋 浩司の実父であります。
3. 取締役会長 舟橋 政男は、㈱マックハウスの取締役相談役を兼務しております。
4. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

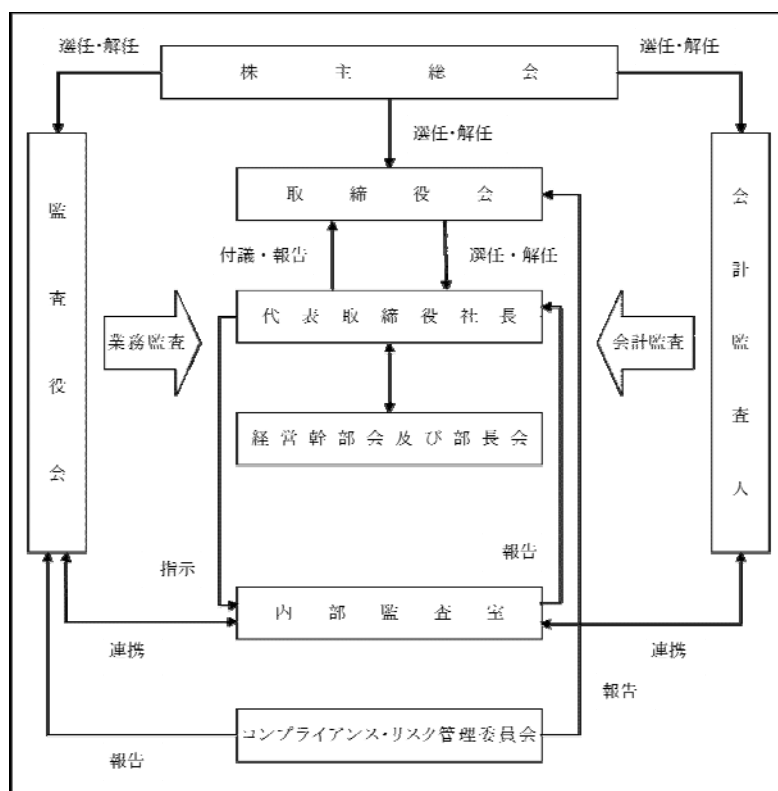
当社は経営の効率性・透明性を確保し、公正且つ健全な経営体制の維持・構築に努め、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能拡充を図り、企業価値向上を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。この実現のために少人数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、また監査役全員が社外監査役であり、取締役会への出席や会計監査人・内部監査室との連携を通して経営の監視・監督機能を高め、企業倫理の向上と法令遵守等コンプライアンスに根差した経営の徹底を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速且つ的確な経営判断を行っております。

監査役会は監査役4名で構成されており、取締役会への随時出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正且つ客観的な監査を行っております。



#### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を選択しておりますが、コンプライアンス体制の強化を目的とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的開催や内部通報制度の導入、内部監査部門としての内部監査室の設置などから、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えております。

また、社外からの監督機能を十分働かせる観点から監査役は全て社外監査役を選任しております。

社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会等重要会議に随時出席し、客観的且つ専門的な立場から意見を述べております。

#### ハ、その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

##### (1) 経営の基本方針

チヨダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チヨダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

##### (2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ・取締役及び使用人が法令、定款及び規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護を社内規程に定めております。

##### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

##### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者ととも、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを統括的に管理しております。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。
- ・取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

##### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、月1回程度開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。
- ・経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとしております。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。
- ・取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

##### (6) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社は「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。
- ・当社の「関係会社管理規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- ・グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし、適切かつ公正を保持しております。

##### (7) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。
- ・監査役が職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮監督下で職務を遂行するものとしております。
- ・監査役が職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。

- (8) 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。
  - ・取締役及び使用人は、監査役に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、並びに内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。
  - ・監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。
  - ・監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。
- (10) 反社会的勢力への対応
- 当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応していきます。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室が設置されており、会計監査人を始めとした社内外の監査組織と密接な連携を図っております。このような現状のガバナンス体制は経営の透明性の確保、経営監視機能強化を図る上で必要であると考え採用しております。

内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、11名で構成されており、合法性と合理性の観点から公正且つ独立の立場で経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。

また、効率的な内部監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査役がその職務を果たしております。

## ③ 会計監査の状況

当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤 善孝、本間 洋一及び狐塚 利光であり、優成監査法人に所属し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を締結し、年間監査計画に基づいた会計監査、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言を受けております。

また、当社グループの会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

## ④ 社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで、監視・監督機能を高めており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としており、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないと客観的に言い得ることから、常勤監査役庄司 孝良氏を独立役員として届け出ております。

(常勤監査役庄司 孝良氏)

小売業において39年間勤務し、その間経営企画部門、管理部門の取締役としての豊富な経験を有しております。

(監査役スコット・キャロン氏)

資本市場の専門家として要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しております。

なお、同氏が代表執行役会長を務めるいちごグループホールディングス(株)は、いちごトラストの傘下にあり、いちごトラストは当社の議決権の12.96%を有する大株主であります。

(監査役山中 雅雄氏)

弁護士としての独立した立場から、当社の経営に対して的確な法的助言が得られると判断しております。

(監査役根本 孝雄氏)

小売業において40年間勤務し、その間店舗の管理運営、経営企画部門等の取締役としての豊富な経験を有しております。

⑤役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	187	101	47	37	—	7
監査役 (社外監査役を除 く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12	12	—	—	—	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成18年5月25日開催の第59回定時株主総会において年額21,600万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また別枠で、平成23年5月26日開催の第64回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬額は、平成元年5月25日開催の第42回定時株主総会において月額250万円以内と決議しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 4,920百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	1,317	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	677	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	401	円滑な取引関係の維持
ザ・バック(株)	206,800	260	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	204	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	176	円滑な取引関係の維持
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	161	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	89	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	81	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	52	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	24	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	169,830	20	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	13	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	152,000	9	円滑な取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	2,178	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	1,029	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	396	円滑な取引関係の維持
ザ・バック(株)	206,800	336	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	249	円滑な取引関係の維持
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	210	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	193	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	109	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	83	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	48	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	29	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	169,830	23	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	20	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	152,000	11	円滑な取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	2	2	0	—	(注) 1
上記以外の株式	89	3	1	43	—

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」は、当事業年度の減損処理額であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	—	35	—
連結子会社	32	—	24	—
計	88	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成24年5月24日（定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成24年5月24日開催予定の第65回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を取得するとともに、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,024	55,013
受取手形及び売掛金	1,933	1,803
商品	28,235	27,419
前払費用	1,380	1,329
繰延税金資産	1,081	828
その他	362	213
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	80,001	86,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,405	※1 16,709
減価償却累計額	△11,642	△11,823
建物及び構築物（純額）	※1 4,762	※1 4,886
機械装置及び運搬具	19	20
減価償却累計額	△15	△15
機械装置及び運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	4,380	4,271
減価償却累計額	△3,879	△3,745
工具、器具及び備品（純額）	500	525
土地	※1 3,242	※1 4,352
リース資産	851	1,013
減価償却累計額	△376	△536
リース資産（純額）	475	477
その他	2	61
有形固定資産合計	8,987	10,308
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,485	5,653
長期預金	500	3,500
敷金及び保証金	19,710	18,354
繰延税金資産	3,561	3,863
その他	977	1,086
貸倒引当金	△153	△126
投資その他の資産合計	34,082	32,331
固定資産合計	46,755	46,274
資産合計	126,756	132,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,299	25,569
ファクタリング債務	※2 3,166	※2 2,810
短期借入金	※1 740	※1 740
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,046	※1 977
リース債務	196	238
未払費用	2,756	2,662
未払法人税等	2,831	3,577
未払消費税等	498	325
賞与引当金	611	605
店舗閉鎖損失引当金	187	52
リース資産減損勘定	477	267
資産除去債務	26	24
その他	1,211	1,250
流動負債合計	39,049	39,102
固定負債		
長期借入金	※1 1,592	※1 1,619
リース債務	390	321
繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	7,851	8,582
役員退職慰労引当金	138	6
転貸損失引当金	567	473
長期預り保証金	842	772
長期リース資産減損勘定	582	317
負ののれん	40	25
資産除去債務	2,124	2,122
その他	817	825
固定負債合計	14,988	15,107
負債合計	54,037	54,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,160	60,126
自己株式	△3,026	△3,528
株主資本合計	66,516	70,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	1,315
その他の包括利益累計額合計	521	1,315
新株予約権	39	97
少数株主持分	5,642	6,264
純資産合計	72,719	78,658
負債純資産合計	126,756	132,868

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	154,086	150,323
売上原価	81,020	76,882
売上総利益	73,066	73,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,191	6,244
役員報酬及び給料手当	20,176	19,507
賞与引当金繰入額	611	605
退職給付費用	911	995
役員退職慰労引当金繰入額	17	4
株式報酬費用	39	57
地代家賃	17,048	16,417
減価償却費	1,231	1,159
貸倒引当金繰入額	—	△20
その他	16,107	16,153
販売費及び一般管理費合計	62,334	61,124
営業利益	10,731	12,316
営業外収益		
受取利息	98	87
受取配当金	60	64
受取家賃	1,268	1,235
受取手数料	338	304
その他	298	300
営業外収益合計	2,063	1,992
営業外費用		
支払利息	61	49
不動産賃貸費用	1,156	1,097
転貸損失引当金繰入額	175	20
その他	62	32
営業外費用合計	1,455	1,200
経常利益	11,339	13,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 0	※1 232
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	1	—
転貸損失引当金戻入額	10	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	71	109
違約金収入	67	34
負ののれん発生益	—	60
特別利益合計	151	493
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 42	※3 52
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	※4 481	※4 155
店舗閉鎖損失	140	28
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58	49
リース解約損	10	1
災害による損失	※5 256	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,611	—
退職給付制度改定損	—	241
特別損失合計	2,622	530
税金等調整前当期純利益	8,868	13,071
法人税、住民税及び事業税	3,976	5,447
法人税等調整額	△702	△489
法人税等合計	3,274	4,957
少数株主損益調整前当期純利益	5,594	8,113
少数株主利益	754	961
当期純利益	4,839	7,151

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,594	8,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△143	793
その他の包括利益合計	△143	※ 793
包括利益	5,450	8,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,696	7,945
少数株主に係る包括利益	754	961

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	52,703	55,160
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	4,839	7,151
当期変動額合計	2,456	4,966
当期末残高	55,160	60,126
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,025	△3,026
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	△0	△501
当期末残高	△3,026	△3,528
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	64,059	66,516
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	4,839	7,151
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	2,456	4,464
当期末残高	66,516	70,980



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	665	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	793
当期変動額合計	△143	793
当期末残高	521	1,315
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	793
当期変動額合計	△143	793
当期末残高	521	1,315
新株予約権		
当期首残高	—	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	57
当期変動額合計	39	57
当期末残高	39	97
少数株主持分		
当期首残高	4,950	5,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	622
当期変動額合計	692	622
当期末残高	5,642	6,264
純資産合計		
当期首残高	69,675	72,719
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	4,839	7,151
自己株式の取得	△0	△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	1,474
当期変動額合計	3,043	5,938
当期末残高	72,719	78,658

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年3月1日	(自	平成24年3月1日
	至	平成24年2月29日)	至	平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,868		13,071
減価償却費		1,258		1,198
減損損失		481		155
災害損失		256		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,611		—
賃借料との相殺による保証金返還額		951		827
固定資産売却損益 (△は益)		△0		△232
固定資産除却損		42		52
投資有価証券売却損益 (△は益)		5		△44
投資有価証券評価損益 (△は益)		15		—
店舗閉鎖損失		140		28
リース解約損		10		1
違約金収入		△67		△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10		△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)		80		△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		329		731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△484		△131
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)		55		△94
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		△266		△134
受取利息及び受取配当金		△158		△152
負ののれん発生益		—		△60
支払利息		61		49
売上債権の増減額 (△は増加)		37		129
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,870		816
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,803		△85
未払消費税等の増減額 (△は減少)		126		△173
その他		67		△315
小計		12,482		15,584
利息及び配当金の受取額		92		91
利息の支払額		△70		△56
法人税等の支払額		△3,198		△4,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,306		10,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,320	△3,621
定期預金の払戻による収入	920	1,127
有形固定資産の取得による支出	△661	△2,403
有形固定資産の売却による収入	0	424
有形固定資産の除却による支出	△66	△63
無形固定資産の取得による支出	△58	△34
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	5,111
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△421
敷金及び保証金の回収による収入	1,036	945
その他	△2	△111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△370</b>	<b>952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	980	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,204	△1,192
割賦債務の返済による支出	△122	△132
リース債務の返済による支出	△211	△233
自己株式の取得による支出	△0	△501
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△2,382	△2,185
少数株主への配当金の支払額	△62	△121
その他	△10	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,064</b>	<b>△3,375</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,872	8,494
現金及び現金同等物の期首残高	37,483	43,355
現金及び現金同等物の期末残高	※ 43,355	※ 51,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウォーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し、新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行しました。この移行に伴う会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として241百万円計上しております。

## ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

連結子会社㈱マックハウスの役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上してはいましたが、平成24年4月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年5月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年5月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

## ヘ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社㈱アイワークは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

**【未適用の会計基準等】**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	32百万円	24百万円
土地	337	337
計	369	362

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	240百万円	240百万円
1年内返済予定の長期借入金	74	69
長期借入金	100	98
計	414	408

※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

固定資産売却益232百万円は、主に土地の売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	27百万円	36百万円
工具、器具及び備品	7	7
その他(撤去費用他)	6	8
計	42	52

※4. 減損損失

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	480
転貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	石川県他	1

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、481百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	285
工具、器具及び備品	46
リース資産	141
投資その他の資産の「その他」	8
合計	481

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%（連結子会社㈱マックハウスにおいては8.4%）で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	群馬県他	155

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、155百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	94
工具、器具及び備品	20
リース資産	38
投資その他の資産の「その他」	1
合計	155

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。



※5. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

災害による損失256百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。

商品の滅失	118百万円
営業停止期間の経費等	74百万円
資産の復旧費用等	60百万円
その他	3百万円

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,278百万円
組替調整額	△44
税効果調整前	1,234
税効果額	△440
その他有価証券評価差額金	793
その他の包括利益合計	793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	利益剰余金	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	1,888,906	237,361	—	2,126,267
合計	1,888,906	237,361	—	2,126,267

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加237,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,161株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	993	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	利益剰余金	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	47,024百万円	55,013百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 3,669	△ 3,163
現金及び現金同等物	43,355	51,850

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗設備（「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

店舗設備（「ソフトウェア」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,611	943	1,241	426
工具、器具及び備品	2,668	1,620	875	172
無形固定資産（ソフトウェア）	261	148	107	6
合計	5,542	2,712	2,224	605

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,588	1,016	1,243	328
工具、器具及び備品	982	611	319	50
無形固定資産（ソフトウェア）	140	68	68	3
合計	3,710	1,696	1,631	382

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	715	428
1年超	1,072	634
合計	1,788	1,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	1,060	585
合計	1,060	585

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	1,211	767
リース資産減損勘定の取崩額	705	479
減価償却費相当額	415	208
支払利息相当額	81	55
減損損失	12	4

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	339	277
1年超	2,112	1,835
合計	2,451	2,112

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,024	47,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,933	1,933	—
(3) 投資有価証券	9,479	9,479	—
(4) 長期預金	500	500	—
(5) 敷金及び保証金	19,710	19,241	△469
資産計	78,648	78,178	△469
(1) 支払手形及び買掛金	25,299	25,299	—
(2) ファクタリング債務	3,166	3,166	—
(3) 短期借入金	740	740	—
(4) 未払費用	2,756	2,756	—
(5) 未払法人税等	2,831	2,831	—
(6) 未払消費税等	498	498	—
(7) 長期借入金(*1)	2,638	2,646	8
(8) リース債務(*2)	586	588	1
(9) 長期預り保証金	842	783	△59
負債計	39,360	39,310	△49

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,013	55,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,803	1,803	—
(3) 投資有価証券	5,648	5,648	—
(4) 長期預金	3,500	3,500	—
(5) 敷金及び保証金	18,354	18,165	△189
資産計	84,320	84,131	△189
(1) 支払手形及び買掛金	25,569	25,569	—
(2) ファクタリング債務	2,810	2,810	—
(3) 短期借入金	740	740	—
(4) 未払費用	2,662	2,662	—
(5) 未払法人税等	3,577	3,577	—
(6) 未払消費税等	325	325	—
(7) 長期借入金(*1)	2,596	2,606	10
(8) リース債務(*2)	560	562	1
(9) 長期預り保証金	772	731	△40
負債計	39,614	39,586	△28

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、主に元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。



## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、  
(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	6	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,024	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,933	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	4,000	1,880
長期預金	—	500	—	—
敷金及び保証金	1,277	12,096	4,104	2,232
合計	50,234	12,596	8,104	4,112

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,803	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
その他	—	—	—	704
長期預金	—	3,500	—	—
敷金及び保証金	995	11,946	3,806	1,606
合計	57,812	15,446	3,806	2,310

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,005	5
	小計	1,000	1,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	4,880	4,570	△309
	小計	4,880	4,570	△309
合計		5,880	5,575	△304

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,721	1,667	1,054
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,721	1,667	1,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	868	1,123	△255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	878	1,133	△255
合計		3,599	2,800	799

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,152	1,768	2,384
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,152	1,768	2,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	781	957	△175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	704	880	△175
	(3) その他	10	10	—
	小計	1,496	1,847	△351
合計		5,648	3,615	2,033

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	19	—	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	—	5

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	107	46	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	107	46	2

4. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
その他	5,000	5,000	0

売却の理由

運転資金へ転用するためであります。

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額704百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券の一部を売却したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が175百万円減少し、その他有価証券評価差額金が112百万円減少しております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、従来、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し、新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行しました。

なお、当社において従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社(株)アイワークは、東京皮革産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(東京皮革産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成25年2月28日現在)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	23,678	20,729
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	51,430	48,886
差引額(百万円)	△27,751	△28,157

(2) 制度全体に占める連結子会社の給与総額割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.2% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 15,734百万円、当連結会計年度 15,041百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 12,016百万円、当連結会計年度 13,115百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△10,489	△8,436
(2) 年金資産(百万円)	1,950	△366
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△8,538	△8,802
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	685	220
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1	—
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△7,851	△8,582

(注) 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用 (百万円)	911	1,236
(1) 勤務費用 (百万円)	551	540
(2) 利息費用 (百万円)	152	151
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△45	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	251	286
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1	1
(6) 確定拠出年金掛金 (百万円)	—	15
(7) 退職給付制度改定損 (百万円) (注)	—	241

(注) 退職給付制度改定損は、当社の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行したことにより発生したものであります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	—%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費の株式報酬費用	39	57

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,200株	普通株式 34,800株
付与日	平成23年7月29日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成53年7月31日	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(株マックハウス)

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,300株
付与日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

提出会社

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	34,800
失効	—	—
権利確定	—	34,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	49,200	—
権利確定	—	34,800
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	49,200	34,800

連結子会社（㈱マックハウス）

		第1回新株予約権
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		21,300
失効		—
権利確定		21,300
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		21,300
権利行使		—
失効		—
未行使残		21,300

②単価情報

提出会社

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格	(円) 1	1
行使時平均株価	(円) —	—
付与日における公正な評価単価	(円) 798	1,376

連結子会社（㈱マックハウス）

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	467

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプション及び第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	38%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	40円/株
無リスク利率(注) 4	1.29%

連結子会社(株マックハウス)

	第1回新株予約権
株価変動性(注) 1	48%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	1.29%

(注) 1. 予想残存期間に対応した株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年2月期の普通配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	224百万円	254百万円
賞与引当金	248	230
店舗閉鎖損失引当金	76	20
未払事業所税	49	45
たな卸資産評価損	212	175
資産除去債務	5	9
その他	265	95
計	1,083	829
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	2,750	2,970
役員退職慰労引当金	47	—
貸倒引当金	50	38
減価償却超過額	1,133	985
土地減損損失	559	557
リース資産減損勘定	414	221
転貸損失引当金	210	171
その他有価証券評価差額金	32	22
資産除去債務	737	752
株式報酬費用	13	34
連結子会社の繰越欠損金	552	525
その他	426	465
計	6,929	6,746
繰延税金資産小計	8,012	7,576
評価性引当額	△2,912	△1,980
繰延税金資産合計	5,100	5,595
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△168	△156
その他有価証券評価差額金	△277	△717
その他	△52	△70
計	△498	△943
繰延税金資産の純額	4,602	4,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	△0.10
住民税均等割	5.56	3.65
評価性引当額	△12.93	△7.00
連結子会社当期純損失	0.21	—
税効果未認識未実現利益	△0.68	0.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.39	—
その他	△0.32	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.92	37.93

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～34年と見積り、割引率は0.8～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	2,246百万円	2,151百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	57
時の経過による調整額	21	20
資産除去債務の履行による減少額	△142	△82
期末残高	2,151	2,147

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,636	40,449	154,086	—	154,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,609	—	8,609	△8,609	—
計	122,246	40,449	162,696	△8,609	154,086
セグメント利益	8,592	2,064	10,656	75	10,731
セグメント資産	100,274	28,534	128,809	△2,052	126,756
セグメント負債	40,604	14,355	54,959	△922	54,037
その他の項目					
減価償却費	1,064	167	1,231	—	1,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,124	728	2,853	—	2,853

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,664	38,658	150,323	—	150,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,090	—	10,090	△10,090	—
計	121,755	38,658	160,414	△10,090	150,323
セグメント利益	9,563	2,715	12,278	38	12,316
セグメント資産	104,992	29,849	134,841	△1,973	132,868
セグメント負債	41,356	13,656	55,012	△802	54,209
その他の項目					
減価償却費	964	194	1,159	—	1,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,722	456	4,179	—	4,179

（注） 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	422	59	—	481

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	144	10	—	155

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は40百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は25百万円であります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

衣料品事業において、連結子会社㈱マックハウスが自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益60百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃 借料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃 借料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	連結子会社 ㈱マックハ ウス店舗の 賃借	店舗の賃 借料 ※	9	-	-
							敷金及び 保証金の 回収	10	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※ 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,687.72円	1,831.05円
1株当たり当期純利益金額	121.84円	180.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121.76円	179.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,719	78,658
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,681	6,361
(うち新株予約権(百万円))	(39)	(97)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,642)	(6,264)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,037	72,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,721,090	39,483,729

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,839	7,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,839	7,151
期中平均株式数(株)	39,721,257	39,693,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(株)	28,612	69,378
(うち新株予約権(株))	(28,612)	(69,378)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740	740	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,046	977	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	196	238	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,592	1,619	0.9	平成26年3月～ 平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	390	321	0.5	平成26年3月～ 平成29年12月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	137	144	1.3	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	257	138	1.1	平成26年3月～ 平成29年3月
計	4,360	4,179	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	792	417	313	86
リース債務	174	87	42	16
その他有利子負債	94	34	9	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,237	76,043	113,295	150,323
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,425	7,030	10,025	13,071
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,404	3,795	5,215	7,151
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	60.53	95.54	131.31	180.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.53	35.02	35.77	48.85



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,506	39,117
受取手形	0	0
売掛金	1,402	1,340
商品	19,468	18,542
貯蔵品	0	0
前渡金	0	—
前払費用	961	949
繰延税金資産	617	565
未収収益	5	5
短期貸付金	9	9
その他	174	129
貸倒引当金	△14	△12
<b>流動資産合計</b>	<b>55,133</b>	<b>60,648</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,434	4,506
減価償却累計額	△2,340	△2,497
建物（純額）	2,094	2,009
建物附属設備	6,166	6,256
減価償却累計額	△4,642	△4,740
建物附属設備（純額）	1,524	1,515
構築物	1,183	1,177
減価償却累計額	△989	△1,003
構築物（純額）	194	174
車両運搬具	19	17
減価償却累計額	△15	△14
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	2,984	2,910
減価償却累計額	△2,559	△2,476
工具、器具及び備品（純額）	424	433
土地	2,666	3,775
リース資産	847	1,008
減価償却累計額	△372	△531
リース資産（純額）	475	477
建設仮勘定	2	58
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,384</b>	<b>8,448</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,357	3,357
商標権	64	45
ソフトウェア	110	78
ソフトウェア仮勘定	—	8
その他	1	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,533</b>	<b>3,491</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,474	5,641
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	18	15
長期前払費用	375	338
繰延税金資産	3,347	2,991
長期預金	500	3,500
敷金及び保証金	13,513	12,634
店舗賃借仮勘定	* 7	* 62
役員に対する保険積立金	167	149
その他	94	185
貸倒引当金	△438	△420
投資その他の資産合計	28,636	26,674
固定資産合計	39,555	38,614
資産合計	94,688	99,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,220	10,199
買掛金	9,593	9,106
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	193	236
未払金	142	130
未払費用	1,871	1,910
未払法人税等	2,609	2,634
未払消費税等	368	281
預り金	135	146
前受収益	93	88
賞与引当金	500	487
店舗閉鎖損失引当金	37	36
設備関係支払手形	99	158
リース資産減損勘定	103	44
資産除去債務	12	7
その他	95	95
流動負債合計	25,277	25,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	332	131
リース債務	386	320
退職給付引当金	6,088	6,791
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	313	231
長期預り保証金	624	572
長期前受収益	41	35
長期リース資産減損勘定	115	69
資産除去債務	1,436	1,457
その他	518	514
固定負債合計	10,357	10,626
<b>負債合計</b>	<b>35,634</b>	<b>36,391</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	42,000
繰越利益剰余金	6,291	7,770
利益剰余金合計	47,137	50,616
自己株式	△3,026	△3,528
株主資本合計	58,493	61,470
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	521	1,314
評価・換算差額等合計	521	1,314
新株予約権	39	87
<b>純資産合計</b>	<b>59,054</b>	<b>62,871</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>94,688</b>	<b>99,263</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	110,314	108,330
売上原価		
商品期首たな卸高	20,510	19,468
当期商品仕入高	57,810	55,346
合計	78,320	74,815
他勘定振替高	90	—
商品期末たな卸高	19,468	18,542
商品売上原価	58,760	56,273
売上総利益	51,554	52,057
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,561	4,507
役員報酬及び給料手当	14,285	14,122
賞与引当金繰入額	500	487
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
退職給付費用	718	852
株式報酬費用	39	47
福利厚生費	2,347	2,329
水道光熱費	2,228	2,351
地代家賃	11,279	11,077
減価償却費	1,022	922
貸倒引当金繰入額	—	△18
その他の経費	6,264	6,102
販売費及び一般管理費合計	43,252	42,782
営業利益	8,301	9,274
営業外収益		
受取利息	63	56
有価証券利息	16	14
受取配当金	※1 177	※1 276
受取家賃	937	900
受取手数料	284	277
仕入割引	24	25
雑収入	131	130
営業外収益合計	1,636	1,681
営業外費用		
支払利息	8	6
不動産賃貸費用	826	784
貸倒引当金繰入額	※1 150	—
転貸損失引当金繰入額	58	7
雑損失	49	6
営業外費用合計	1,093	804
経常利益	8,845	10,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 232
投資有価証券売却益	—	46
違約金収入	※3 67	※3 15
貸倒引当金戻入額	16	—
転貸損失引当金戻入額	10	10
特別利益合計	94	305
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 33	※5 19
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	※6 415	※6 139
店舗閉鎖損失	※7 95	※7 5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	33
リース解約損	10	1
災害による損失	※8 218	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,047	—
退職給付制度改定損	—	241
特別損失合計	1,879	443
税引前当期純利益	7,060	10,012
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,380
法人税等調整額	△113	△31
法人税等合計	3,545	4,349
当期純利益	3,515	5,663

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	42,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	2,000
当期末残高	40,000	42,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,160	6,291
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
別途積立金の積立	—	△2,000
別途積立金の取崩	2,000	—
当期変動額合計	3,131	1,478
当期末残高	6,291	7,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	46,005	47,137
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
当期変動額合計	1,131	3,478
当期末残高	47,137	50,616
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,025	△3,026
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	△0	△501
当期末残高	△3,026	△3,528
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	57,362	58,493
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	1,131	2,976
当期末残高	58,493	61,470
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	664	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	793
当期変動額合計	△142	793
当期末残高	521	1,314
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	664	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	793
当期変動額合計	△142	793
当期末残高	521	1,314
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	47
当期変動額合計	39	47
当期末残高	39	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
純資産合計		
当期首残高	58,026	59,054
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
自己株式の取得	△0	△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	841
当期変動額合計	1,027	3,817
当期末残高	59,054	62,871



## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～34年

建物附属設備 3～24年

工具、器具及び備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し、新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行しました。この移行に伴う会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として241百万円計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられる  
ものであります。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
受取配当金	117百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額	150	—

※ 2. 固定資産売却益

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

固定資産売却益232百万円は、主に土地の売却によるものであります。

※ 3. 違約金収入

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

違約金収入67百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

違約金収入15百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

※ 4. 固定資産売却損

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

固定資産売却損0百万円は、車両運搬具の売却によるものであります。

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
建物附属設備	17百万円	7百万円
構築物	2	0
工具、器具及び備品	6	5
その他 (撤去費用他)	6	5
計	33	19

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	東京都他	414
転貸資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品	石川県他	1

当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し415百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物	0
建物附属設備	224
構築物	6
工具、器具及び備品	40
リース資産	139
長期前払費用	5
合計	415

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	群馬県他	139

当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し139百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物附属設備	83
構築物	2
工具、器具及び備品	19
リース資産	34
長期前払費用	0
合計	139

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※7. 店舗閉鎖損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

店舗閉鎖損失95百万円は、閉店によるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

店舗閉鎖損失5百万円は、閉店によるものであります。

※8. 災害による損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

災害による損失218百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。

商品の滅失	90百万円
営業停止期間の経費等	66百万円
資産の復旧費用等	57百万円
その他	4百万円

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,888,906	237,361	—	2,126,267
合計	1,888,906	237,361	—	2,126,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加237,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,161株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備（「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物 建物附属設備	524	182	153	188
工具、器具及び備品	1,396	918	337	140
合計	1,920	1,100	491	329

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物 建物附属設備	524	197	153	173
工具、器具及び備品	601	414	145	40
合計	1,125	612	298	213

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		114
1年超		265
合計	609	379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	219	114
合計	219	114

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	542	258
リース資産減損勘定の取崩額	202	104
減価償却費相当額	300	114
支払利息相当額	43	31
減損損失	10	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	282	271
1年超	2,107	1,835
合計	2,389	2,107



(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	4,281	3,138
合計	1,143	4,281	3,138

当事業年度 (平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	7,558	6,415
合計	1,143	7,558	6,415

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	80	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	202百万円	191百万円
賞与引当金	203	185
店舗閉鎖損失引当金	15	14
未払事業所税	38	35
たな卸資産評価損	122	104
資産除去債務	5	2
その他	30	30
計	617	565
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	2,243	2,462
貸倒引当金	153	146
減価償却超過額	803	711
土地減損損失	540	537
リース資産減損勘定	85	42
投資有価証券評価損	32	22
関係会社株式評価損	194	194
転貸損失引当金	118	85
債務保証損失引当金	178	178
資産除去債務	512	519
株式報酬費用	13	31
その他	183	180
計	5,059	5,113
繰延税金資産小計	5,676	5,678
評価性引当額	△1,302	△1,284
繰延税金資産合計	4,373	4,394
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△131	△120
その他有価証券評価差額金	△276	△716
計	△408	△837
繰延税金資産の純額	3,965	3,557

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85	△0.99
住民税均等割等	4.31	3.03
評価性引当額	0.70	△0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.57	—
その他	△0.36	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.21	43.44

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～34年と見積り、割引率は1.5～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,491百万円	1,449百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	29
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額	△75	△30
期末残高	1,449	1,465

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,485.73円	1,590.14円
1株当たり当期純利益金額	88.49円	142.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.43円	142.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,054	62,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39	87
(うち新株予約権 (百万円))	(39)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,014	62,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	39,721,090	39,483,729

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	3,515	5,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,515	5,663
期中平均株式数 (株)	39,721,257	39,693,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	28,612	69,378
(うち新株予約権 (株))	(28,612)	(69,378)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	695,000	2,178
(株)アシックス	707,000	1,029		
オカモト(株)	1,278,850	396		
ザ・バック(株)	206,800	336		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	249		
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	210		
(株)島忠	98,000	193		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	109		
美津濃(株)	203,500	83		
愛眼(株)	145,100	48		
その他 10銘柄	481,965	91		
計		4,475,456	4,926	

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	500	377
ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	380	326		
計		880	704	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	10,294,791	10
計		10,294,791	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,434	103	32	4,506	2,497	177	2,009
建物附属設備	6,166	421	332 (83)	6,256	4,740	337	1,515
構築物	1,183	17	23 (2)	1,177	1,003	34	174
車両運搬具	19	1	3	17	14	2	3
工具、器具及び備品	2,984	167	241 (19)	2,910	2,476	133	433
土地	2,666	1,281	171	3,775	—	—	3,775
リース資産	847	207	46 (34)	1,008	531	169	477
建設仮勘定	2	1,445	1,389	58	—	—	58
有形固定資産計	18,304	3,647	2,239 (138)	19,711	11,263	854	8,448
無形固定資産							
借地権	3,357	—	—	3,357	—	—	3,357
商標権	191	—	—	191	146	19	45
ソフトウェア	373	23	199	198	119	55	78
ソフトウェア仮勘定	—	8	—	8	—	—	8
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	3,924	32	199	3,758	266	75	3,491
長期前払費用	423	17	59 (0)	381	42	8	338

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、土地の取得（S P 上野店 1,281百万円）によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	453	56	2	74	432
賞与引当金	500	487	500	—	487
店舗閉鎖損失引当金	37	47	41	6	36
債務保証損失引当金	500	—	—	—	500
転貸損失引当金	313	14	85	10	231

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額（その他）」は、退店計画の見直しによるものであります。

3. 転貸損失引当金の「当期減少額（その他）」は、転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	267
預金の種類	
当座預金	11,441
普通預金	27,328
定期預金	60
その他の預金	19
小計	38,849
合計	39,117

## (ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)	期日別内訳	金額 (百万円)
(株)セディナ	0	平成25年6月	0
		平成25年7月	0
		平成25年8月	0
計	0	計	0

## (ハ) 売掛金

## 1. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デベロッパー関係	
(株)ダイエー	95
イオンモール(株)	34
(株)ミスターマックス	25
その他	308
小計	463
クレジット関係	
三井住友カード(株)	311
(株)ジェーシービー	264
三菱UFJニコス(株)	60
その他	240
小計	877
合計	1,340

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B}$	30日×滞留率
1,402	32,982	33,045	1,340	96.1	49.9	15.0

(二) 商品

品目	金額 (百万円)
紳士靴	5,139
婦人靴	3,965
子供靴	1,711
ゴム・運動靴	6,709
ハッピーサンダル	576
その他	438
合計	18,542

(ホ) 貯蔵品

短期的に消費される事務用品等であります。

② 固定資産

(イ) 敷金及び保証金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
大和情報サービス(株)	673	イオンタウン(株)	175
大和リース(株)	658	ユニー(株)	132
セントラルコンパス(株)	337	(株)ヤオコー	107
(株)ダイエー	291	(株)ミスターマックス	80
ダイワロイヤル(株)	230	その他	9,751
三菱UFJリース(株)	195	計	12,634

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)	期日別内訳	金額 (百万円)
TOSMAX(株)	1,265	平成25年3月	2,641
(株)丸大	1,111	平成25年4月	2,507
(株)トライデント	852	平成25年5月	2,625
(株)ムーンスター	762	平成25年6月	1,974
広島化成(株)	582	平成25年7月	450
その他	5,625		
計	10,199	計	10,199



(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東邦レマック(株)	2,050	三菱商事(株)	385
アキレス(株)	947	(株)ライカ	347
アシックス商事(株)	890	その他	4,016
(株)アサヒコーポレーション	468	計	9,106

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

項目	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	7,049
未認識数理計算上の差異	△258
計	6,791

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chiyodagr.co.jp/">http://www.chiyodagr.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 2割引株主優待券 一律 5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年5月16日付けで無限定適正意見を表明している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社チヨダが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年5月16日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。